

**ナショナル・レジリエンス(防災・減災)懇談会
WG5(リスクコミュニケーション)とりまとめ
国土強靱化(レジリエンス)コミュニケーション
～レジリエンス・ジャパン～**

1. リスクコミュニケーションの概要

WG5(リスクコミュニケーション)においては、「起こってならない事態」に共通する取り組みであるリスクコミュニケーションに関して、そのあり方や施策の効果を向上させるための連携強化に向けた戦略について検討を行った。その結果、関係府省庁において、国土強靱化の普及促進を図り、国民の理解を深めるためのリスクコミュニケーションに関する普及啓発等の活動を国土強靱化コミュニケーション(レジリエンス・ジャパン)として推進することを提案する。

2. 脆弱性評価の結果

リスクコミュニケーションに関する脆弱性評価の結果は以下のとおり。

「省庁横断的な課題として考えられるリスクコミュニケーション(中略)についても重要な課題がある。」

3. 検討の経緯等

(WGの開催状況)

○第1回(6月18日(火) 18:00～19:45 合同庁舎4号館6階共用643会議室)

議事:各府省庁における現在の取組と課題について

今後の進め方

○第2回(7月12日(金) 14:00～15:30 合同庁舎4号館12階共用1214会議室)

議事:国土強靱化(レジリエンス)コミュニケーション施策の基本的考え方

(案)について

検討中の施策内容と連携の可能性について

○第3回(7月25日(木) 13:00～13:50 合同庁舎4号館12階共用1214会議室)

議事:とりまとめ(案)について

(WGのメンバーリスト)

別紙1の通り

4. 国土強靱化（レジリエンス）コミュニケーション戦略（案）

（1）戦略の意義と役割

国土強靱化コミュニケーション戦略の意義は、全ての国民を対象に、自然災害等による危機が起きた際に適切に対処し、それを乗り越えることができる人材の育成につなげることを目指し、リスクに対して正しく理解することを通じ行動の変化を促すことである。これまでのリスクコミュニケーションに関する取組は、各府省庁がそれぞれのニーズや政策課題に沿って進められてきた。一方、東日本大震災の教訓を踏まえると、これまでの取組みは必ずしも十分であったとは言えないことは明らかである。リスクコミュニケーションを進めることで国民の関心を高めて災害時の的確な行動を促し、平時からの備えや迅速な避難につなげ、一人でも多くの命を救うため、これからは、各府省庁が連携してリスクコミュニケーションをより統合的かつ戦略的に進めることが必要である。

そのためには、コミュニケーションを通じて、国土強靱化に関する国民の関心を高めるための行動をすべての関係者が共通の戦略のもとに進めていくことが重要な課題である。なお、全ての国民には、学校で学ぶ児童生徒及び学生、家庭で暮らす主婦や高齢者、企業で働く社会人、旅行者や来訪者などの国民を含む。コミュニケーションの主体は、行政と国民もしくは国民相互を含む。

コミュニケーションが適切になされず国民の自然災害リスクに対する意識が低下すれば、個人、家庭、コミュニティ、企業などにおいて普段からの備えや災害が発生した際に適切な対応がなされない状況に陥る。そのような状況が改善されなければ、社会全体としての自然災害リスクに備える災害対応能力が衰退し、災害による被害の影響をより長期間、より大きく受けることとなり、こうした事態は回避すべきである。

このため、国土強靱化コミュニケーションを通じて、国民の自然災害リスクに対する対応能力の向上を図ることは、経済社会システム全体として強靱性を確保するうえで中長期的に極めて重要な課題である。

（2）戦略の対象範囲

やがて来る災害に備える災害予防、災害発生直後の救急救命や避難などの応急対応段階、その後の復旧復興の各段階（フェーズ）に応じて、時間的、地域的にコミュニケーションに対する様々なニーズが発生する。そのニーズに的確に応えるため、各種施策を実施する主体としては、国、地方公共団体や教育機関、コミュニティ、企業・団体、一般国民など様々な実施主体（レイヤー）が存在する。国土強靱化コミュニケーションを進めるためには、全てのフェーズ、レイヤーを視野に入れた取組を検討する必要がある。

(3) 強靱化に向けた目標の共有

国土強靱化コミュニケーションは、内閣府、警察庁、消防庁、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省をはじめとして様々な実施主体が様々な形態により、全体として特定の地域や分野に限定することなく、幅広く施策が展開されている。このため、個々のプログラムや施策を検討するうえで、目標を共有して統合的なアプローチにより取り組みの効果を高めていく必要がある。

このため、共通の目標のもとに各種施策を効果的に連携、推進する方法として、国土強靱化コミュニケーション戦略を立案し、これを踏まえて、以下の目標を共有し各種施策を展開する。

<共通の目標>

国民が国土強靱化について正しく理解し行動できるよう、あらゆる接点で国土強靱化コミュニケーションを働きかけることで、強くしなやかに生き抜く力を備えた強靱な日本人づくりを目指す。

※ あらゆる接点とは、地域コミュニティ（NPO 含む）、学校、企業、医療・社会福祉施設、行政（政府、地方自治体）など国民と行政が接する機会と場所を想定している。

<基本的考え方>

- ① 国土強靱化を実現するためには行政だけでなく国民や企業による三位一体の取り組みが必要。国民や企業の国土強靱化に関する投資を誘発するためには、防災・減災という枠を超え復旧・復興段階における心のケア等も含め広い意味での国民、企業の危機管理意識の喚起・醸成が不可欠である。
- ② 国土強靱化を人々の行動様式に浸透させるためには、小学生から高齢者まで、実践的行動力を育むための生涯継続的なコミュニケーションの場と機会が国民に提供されることが重要である。
- ③ 政府は、必要に応じて双方向のコミュニケーションにより、ニーズを施策に反映させる仕組みを通じて、国土強靱化の施策に効果的・効率的に取り組む必要がある。
- ④ 強靱さを身に着けた国民が他の国民にその重要さを自発的に伝承することを通じて、強靱化の文化が継承されるような社会を目指す。
- ⑤ 国土強靱化コミュニケーションを推進するうえで、機会および場を提供する地域コミュニティの維持、強化を図ることが極めて重要である。

(4) 戦略的な施策体系

短期的、中長期的な視点から、以下の体系を柱として施策を推進する。

① 広報・普及啓発・防災教育・防災訓練の充実

国土強靱化（レジリエンス）コミュニケーションの国民に対する広報、普及啓発活動及び教育訓練の機会をより積極的に展開することにより、一人でも多くの国民に国土強靱化に対する意識を高め、正しい理解と実践的な行動力を習得するように努める。

② 指導者・リーダーの養成

国土強靱化について広報、普及啓発、防災教育、防災訓練を行う立場の専門知識や技術、ノウハウの習得を行うために必要な指導者・リーダーが不足していることから、全国各地における指導者・リーダーの育成を推進する。

③ コンテンツの開発・共有化

地域により災害のリスクは多様であることから、汎用性のあるコンテンツを開発するとともに、学校での防災教育や地域コミュニティの自主的な防災講習などの多様なニーズに対応し、誰もが簡単にコンテンツを共有できる体制を構築する。

④ 国土強靱化コミュニケーションに関する推進組織に向けた検討

国土強靱化（レジリエンス）コミュニケーションを中長期的な視点から持続可能な取り組みとして実施していくためには、各府省庁の実施する施策の効果を検証し、送り手である専門機関（リーダー、専門家）と受け手である実施主体（受講者）の情報の統合化（集約、マッチング、提供）を図り、国土強靱化コミュニケーションの取組を継続的に評価し、改善につなげていくための一元的な推進組織が必要である。このため、中長期的な視点から、組織の役割や機能など具体的な内容を調査検討したうえで、国土強靱化コミュニケーションの推進に関する一元的な組織のあり方についてすみやかに検討する必要がある。（別紙2の施策イメージ）

⑤ その他

上記以外の施策について推進する。

<国土強靱化リスクコミュニケーション推進施策>

国民の正しい理解と行動を促すための国土強靱化コミュニケーション戦略に基づき、当面、実施する取組みとして、以下の4分野に沿って各種施策を推進する。

A) 広報・普及啓発・防災教育・防災訓練（講師派遣を含む）

- ・ 広報啓発活動等を通じた地域コミュニティの防災力向上（継続）
【警察庁、（必要に応じ地方自治体と連携）】
- ・ 公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム（継続）
【文部科学省】
- ・ 実践的防災教育総合支援事業（拡充）
【文部科学省、内閣府（防災）、消防庁】
- ・ 学校施設の防災力強化プロジェクト（拡充）
【文部科学省】
- ・ 地域コミュニティの強化を通じた地域防災・減災力の向上（拡充）
【農林水産省、文部科学省、消防庁、内閣府（防災）】
- ・ 山地災害危険地区の点検・周知（継続）
【林野庁】
- ・ 山村コミュニティの強化を通じた地域防災・減災力の向上（拡充）
【農林水産省、国土交通省】
- ・ 関係団体等との災害時の体制強化・連携（継続）
【国土交通省】
- ・ 道路啓開等、国土交通省・建設業界等の災害時の役割に関する広報（継続）
【国土交通省】
- ・ 地域と一体的に行う訓練（継続）
【国土交通省、内閣府（防災）、警察庁、総務省、経済産業省、防衛省、環境省等】
- ・ 防災教育（出前講座等）（継続）
【国土交通省、文部科学省】

B) 指導者・リーダーの育成

- ・ 国民へのコミュニケーションのハブとなる人材の育成（新規）
【内閣府、消防庁、文部科学省等】
- ・ 地域防災リーダー育成事業（新規）
【消防庁、内閣府（防災）、文部科学省、（必要に応じ地方自治体と連携）】
- ・ 防災教育に関する指導体制の整備（新規）
【文部科学省】

C) コンテンツの開発・共有化

- ・ 統一的な防災情報デジタルコンテンツの整備（新規）
【内閣府（防災）、消防庁、文部科学省等】
- ・ ハザードマップの作成支援等、災害リスクの共有化（拡充）
【国土交通省、農林水産省】
- ・ 住民への防災情報の提供（継続）
【国土交通省】
- ・ 港湾における避難対策ガイドライン（仮称）の策定（拡充）
【国土交通省、内閣府（防災）、消防庁、海岸管理者等】
- ・ 建築物の耐震診断の促進と耐震性の表示・公表（拡充）
【国土交通省】

D) その他

- ・ 事業継続等新たなマネジメントシステム規格の活用等による産業競争力強化モデル事業（継続）
【経済産業省、（必要に応じ関係省庁及びその出先機関等と連携）】

5. まとめ（今後の戦略的なコミュニケーション施策の展開）

関係府省庁における国土強靱化の取組みを推進するため、国土強靱化コミュニケーション戦略（案）に基づき、国民が国土強靱化について正しく理解し行動できるよう、あらゆる接点で国土強靱化コミュニケーションを働きかけることで、強くしなやかに生き抜く力を備えた強靱な日本人づくりを目指して、各種施策を戦略的に推進する。

このため、中長期的な視点から、組織の役割や機能など具体的な内容を調査検討したうえで、国土強靱化コミュニケーションに関する一元的な組織のあり方をすみやかに検討する必要がある。また、国土強靱化に関する民間投資の促進を図る観点から、国民に浸透させるために必要な施策の充実について検討していく必要がある。

(別紙1)

WGのメンバーリスト

東京工業大学ソリューション研究機構 特任教授 金谷 年展 (WG主査)
内閣官房参与、京都大学大学院工学研究科教授 藤井 聡
立命館大学 経営学部 客員教授 小林 誠
内閣府 政策統括官(防災担当)付参事官(普及啓発・連携担当) 四日市正俊
警察庁 警備局 警備課長 松本 裕之
消防庁 防災課長 赤松 俊彦
文部科学省 大臣官房 文教施設企画部 施設企画課長 新保 幸一
文部科学省 生涯学習政策局 社会教育課長 坪田 知広
文部科学省 スポーツ・青少年局 学校健康教育課長 大路 正浩
農林水産省 農村振興局 設計課長 奥田 透(室本 隆司)
林野庁 森林整備部 森林利用課長 原田 隆行
経済産業省 産業技術環境局 認証課長 和泉 章(山内 徹)
国土交通省 大臣官房 技術調査課長 越智 繁雄
国土交通省 水管理・国土保全局 防災課長 塚原 浩一(野田 徹)
国土交通省 道路局 国道・防災課長 三浦 真紀
国土交通省 住宅局 建築指導課 建築物防災対策室長 石崎 和志
国土交通省 港湾局 海岸・防災課長 守屋 正平
内閣官房 審議官 持永 秀毅(澁谷 和久)
内閣官房 国土強靱化推進室 参事官 北本 政行

() は前任者

(事務局)

内閣官房国土強靱化推進室 企画官 服部 司

